

[平成29年度 尼崎市提案型事業委託制度] 施策05「人権尊重」 目次

[単位:千円]

(中)事業コード	事務事業名	事業概要	事業費合計	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
1B2I	朝鮮人学校就学補助金	朝鮮人学校の初級部又は中級部に在学している市内に在住している児童・生徒の保護者の負担軽減のため、就学補助金を交付する	9,453	市民協働局	人権課	05 - 1	市民協働局	ダイバーシティ推進課
1D1A	女性・勤労婦人センター運営委員会関係事業費	女性・勤労婦人センター事業の効果的な推進を図るため、運営方針等を運営委員会にて審議及び意見具申を行う	1,074	市民協働局	協働・男女参画課	05 - 3	市民協働局	ダイバーシティ推進課
1D1S	男女共同参画社会づくり関係事業費	男女共同参画社会づくりを推進するため、審議会や各種啓発事業の開催などを行う	13,215	市民協働局	協働・男女参画課	05 - 5	市民協働局	ダイバーシティ推進課
1D48	女性・勤労婦人センター指定管理者管理運営事業費	女性・勤労婦人センターの管理運営業務を指定管理者に代行させる	44,193	市民協働局	協働・男女参画課	05 - 7	市民協働局	ダイバーシティ推進課
1D49	女性・勤労婦人センター施設整備事業費	水漏れが頻発している女性・勤労婦人センターの屋上防水工事を行う	6,529	市民協働局	協働・男女参画課	05 - 9	市民協働局	ダイバーシティ推進課
382K	総合センター運営事業費	地域住民の福祉の向上と住民相互の交流の促進を図るため、6総合センターにおいて各種事業を行う	2,072	市民協働局	人権課	05 - 11	市民協働局	ダイバーシティ推進課
382M	地域総合センター上ノ島指定管理者管理運営事業費	地域住民をはじめとする市民相互の交流の促進及び人権啓発意識の普及高揚を図り、もって市民福祉の向上に寄与するためのコミュニティの拠点となる施設として地域総合センターを設置。目的を効果的・効率的に実現するため、指定管理者制度を導入し指定管理者による管理運営を行う	43,212	市民協働局	人権課	05 - 13	市民協働局	ダイバーシティ推進課
382N	地域総合センター神崎指定管理者管理運営事業費	地域住民をはじめとする市民相互の交流の促進及び人権啓発意識の普及高揚を図り、もって市民福祉の向上に寄与するためのコミュニティの拠点となる施設として地域総合センターを設置。目的を効果的・効率的に実現するため、指定管理者制度を導入し指定管理者による管理運営を行う	35,332	市民協働局	人権課	05 - 15	市民協働局	ダイバーシティ推進課
382P	地域総合センター水堂指定管理者管理運営事業費	地域住民をはじめとする市民相互の交流の促進及び人権啓発意識の普及高揚を図り、もって市民福祉の向上に寄与するためのコミュニティの拠点となる施設として地域総合センターを設置。目的を効果的・効率的に実現するため、指定管理者制度を導入し指定管理者による管理運営を行う	40,804	市民協働局	人権課	05 - 17	市民協働局	ダイバーシティ推進課
382Q	地域総合センター今北指定管理者管理運営事業費	地域住民をはじめとする市民相互の交流の促進及び人権啓発意識の普及高揚を図り、もって市民福祉の向上に寄与するためのコミュニティの拠点となる施設として地域総合センターを設置。目的を効果的・効率的に実現するため、指定管理者制度を導入し指定管理者による管理運営を行う	43,213	市民協働局	人権課	05 - 19	市民協働局	ダイバーシティ推進課
382R	地域総合センター南武庫之荘指定管理者管理運営事業費	地域住民をはじめとする市民相互の交流の促進及び人権啓発意識の普及高揚を図り、もって市民福祉の向上に寄与するためのコミュニティの拠点となる施設として地域総合センターを設置。目的を効果的・効率的に実現するため、指定管理者制度を導入し指定管理者による管理運営を行う	41,598	市民協働局	人権課	05 - 21	市民協働局	ダイバーシティ推進課
382S	地域総合センター塚口指定管理者管理運営事業費	地域住民をはじめとする市民相互の交流の促進及び人権啓発意識の普及高揚を図り、もって市民福祉の向上に寄与するためのコミュニティの拠点となる施設として地域総合センターを設置。目的を効果的・効率的に実現するため、指定管理者制度を導入し指定管理者による管理運営を行う	39,517	市民協働局	人権課	05 - 23	市民協働局	ダイバーシティ推進課
383I	総合センター維持管理事業費	6総合センターの施設維持管理事業費	1,653	市民協働局	人権課	05 - 25	市民協働局	ダイバーシティ推進課
383A	地域総合センター整備事業費	6総合センターの大規模修繕及び施設の集約に伴う施設整備事業費	52,378	市民協働局	人権課	05 - 27	市民協働局	ダイバーシティ推進課
383K	兵庫県隣保館連絡協議会等負担金	全国隣保館連絡協議会等負担金	1,142	市民協働局	人権課	05 - 29	市民協働局	ダイバーシティ推進課
3925	人権教育・啓発推進事業費	人権啓発推進委員を配置し、各地区にて人権が尊重されるコミュニティづくりを推進する	5,628	市民協働局	人権課	05 - 31	市民協働局	ダイバーシティ推進課
3935	人権啓発事業費	人権問題の正しい理解と認識を深めるため、インターネットモニタリング、FMラジオ放送など各種取組を行う	24,557	市民協働局	人権課	05 - 33	市民協働局	ダイバーシティ推進課
3937	平和啓発推進事業費	戦争の悲惨さを風化させないため戦争体験者(原爆被害者)の語り部事業を実施する	3,532	市民協働局	人権課	05 - 35	市民協働局	ダイバーシティ推進課
393A	じんげんを考える市民のつどい事業費	毎年12月の人権週間にあわせ、講演会やコンサートなど「じんげんを考える市民のつどい」を実施する	1,405	市民協働局	人権課	05 - 37	市民協働局	ダイバーシティ推進課
393N	多文化共生社会推進事業費	互いの生活や文化を理解・尊重し、外国人住民が安心して快適に生活や行動ができる多文化共生社会の実現に向けた取組を進めるため、外国人住民の実態把握や調査研究を行う	1,911	市民協働局	人権課	05 - 39	市民協働局	ダイバーシティ推進課
394A	尼崎人権啓発協会補助金	人権啓発協会に対し運営補助を行うことで、人権啓発活動の支援を行う	30,465	市民協働局	人権課	05 - 41	市民協働局	ダイバーシティ推進課
BZ4A	人権啓発活動事業費	啓発冊子発行や啓発講座などを通じて、市民の人権意識を高める	21,236	教育委員会事務局	社会教育課	05 - 43	教育委員会事務局	社会教育課
BZ4K	人権啓発リーダー育成事業費	市民の自主的な人権学習の推進を図るため、各種リーダー育成事業を実施する	7,946	教育委員会事務局	社会教育課	05 - 45	教育委員会事務局	社会教育課
C01A	人権・平和教育推進事業費	各種講演会やコンサートなどを実施し、平和を不断に希求する市民意識の醸成を図る	20,317	教育委員会事務局	公民館	05 - 47	教育委員会事務局	公民館

平成29年度提案にあたっては・・・

募集要領を読み、制度を理解していただいた上で、「募集対象事業一覧」から提案を検討する事業を選びます

「募集対象事業一覧」には、事業名のほか、施策名、事業概要、事業費合計、所管局・課名、そして「提案型事業委託制度用事務事業シート」のページ番号が記載されています

「募集対象事業一覧」の内容を参考に、「提案型事業委託制度用事務事業シート」を確認し、各事業の実施内容等を把握します

1,003事業分の事務事業シートは、施策別にまとめられています。小事業単位の内容もこちらに記載があります

事務事業シートの中の関心のある事業について、提案書を作成する前に、担当課に、詳細な業務内容について確認を行います 4月10日(月)以降にお願いいたします

お手数ですが、確認にあたっては、まず、その事業を所管する局の代表番号におかけください。後に、所管課の担当から連絡があります

提案書の作成にあたっては、連絡の後、必ずメール・面談等で、事業の詳細を所管課に確認してください

【参考】「募集対象事業一覧」より

[尼崎市提案型事業委託制度] 平成29年度 公開対象事業一覧

[単位:千円]

施策名称	(中)事業 コード	事務事業名(中)事業名	事業概要	事業費合計 (27年度決算)	28年度局名	28年度所属名	ページ	29年度局名	29年度所属名
01 地域コミュニティ	1E1H	市政参画推進事業費	市民参加・参画の機会の充実に図り、市民・事業者・行政等の協議による市政運営を行う	13,991	市民協働局	協働・男女参画課 ほか	01 - 21	ひと咲きまち咲き担当局	ひと咲き施策推進課 ほか

各局室 代表番号

局	代表番号	局	代表番号
会計管理室	06-6489-6029 (審査担当)	秘書室	06-6489-6008 (秘書課)
危機管理安全局	06-6489-6564 (企画管理課)	企画財政局	06-6489-6129 (企画管理課)
ひと咲きまち咲き担当局(*)	06-6489-6153 (ひと咲き施策推進課)	総務局	06-6489-6169 (企画管理課)
資産統括局	06-6489-6222 (企画管理課)	市民協働局	06-6489-6143 (企画管理課)
健康福祉局	06-6489-6334 (企画管理課)	子ども青少年本部事務局	06-6489-6149 (企画管理課)
経済環境局	06-6489-6444 (企画管理課)	都市整備局	06-6489-6461 (企画管理課)
消防局	06-6481-3962 (企画管理課)	教育委員会事務局	06-4950-5654 (企画管理課)
選挙管理委員会事務局	06-6489-6774 (事務局)	監査事務局	06-6489-6780 (事務局)
公平委員会事務局	06-6489-6169 (事務局)	農業委員会事務局	06-6489-6792 (事務局)

*平成29年度新設局です

代表番号が繋がりにくい場合や、提案募集開始日(4月10日)前のご質問などは、
制度担当(ひと咲き施策推進課) 06-6489-6153 へおかけください

事務事業シートの特記事項欄について

特記事項欄には、提案いただく際の注意事項等を記載しています。詳しくは所管課へのお問い合わせの際、ご確認ください

(特記事項欄)

- 既に指定管理者制度を導入している
- 既にプロポーザル方式で複数年の契約をしている
- 法令により実施主体に制限がある
- 既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む)
- 行政処分を伴う業務で、法の規制緩和が必要である
- 随意契約(少額随契除く)を行っている
- 特定随意契約(シルバー人材センター等)を行っている
- 政策的な選定方法で相手方を決定している
- その他

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	朝鮮人学校就学補助金	1B21
根拠法令		
個別計画	尼崎市国際化基本方針(評価:無)	
事業開始年度	昭和56年度	
施策	05 人権尊重	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	10 総務費
項	05 総務管理費
目	70 諸費

施策の展開方向	(05-1) 市民一人ひとりの人権と個性を尊重し、多様性を互いに認めあう、「ともに生きる社会」の実現に努める。		
局	市民協働局	課	人権課
所属長名	橋本 弘幸		

事業概要

事業実施趣旨	我が国は、子どもの権利条約及び国際人権条約を批准しており、尼崎市国際化基本方針においても「民族教育に対する理解を深めるとともに、その施策の充実を図る」ことが提言されている。そのため、保護者の経済的負担を軽減することにより、多文化共生社会の実現に寄与する。																																																																								
対象 (誰を・何を)	尼崎朝鮮初中級学校に在学する児童・生徒の保護者(市内在住)																																																																								
求める成果 (どのような状態にしたいか)	国籍や文化の違いを認め合い、お互いを尊重する意識を育む。																																																																								
事業概要	尼崎朝鮮初中級学校に在学する児童・生徒の保護者(市内在住)に対し就学補助金を支給する。																																																																								
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金額 : 児童又は生徒一人につき年額70,000円 ・交付対象者: 児童又は生徒の親権を行う者、後見人その他の者で、市内に居住し現にその児童及び生徒を監護・扶養している者 < 補助金推移・実績 > <table border="1"> <tr> <td>S56 @ 5,000円</td> <td>390人</td> <td>H2 @ 6,000円</td> <td>351人</td> <td>H11 @ 24,000円</td> <td>229人</td> <td>H20 @ 50,000円</td> <td>161人</td> </tr> <tr> <td>S57 @ 5,000円</td> <td>392人</td> <td>H3 @ 6,000円</td> <td>333人</td> <td>H12 @ 48,000円</td> <td>223人</td> <td>H21 @ 50,000円</td> <td>157人</td> </tr> <tr> <td>S58 @ 5,000円</td> <td>396人</td> <td>H4 @ 7,000円</td> <td>330人</td> <td>H13 @ 48,000円</td> <td>219人</td> <td>H22 @ 60,000円</td> <td>142人</td> </tr> <tr> <td>S59 @ 5,000円</td> <td>391人</td> <td>H5 @ 7,000円</td> <td>324人</td> <td>H14 @ 48,000円</td> <td>206人</td> <td>H23 @ 60,000円</td> <td>132人</td> </tr> <tr> <td>S60 @ 5,000円</td> <td>399人</td> <td>H6 @ 12,000円</td> <td>312人</td> <td>H15 @ 48,000円</td> <td>200人</td> <td>H24 @ 60,000円</td> <td>106人</td> </tr> <tr> <td>S61 @ 6,000円</td> <td>394人</td> <td>H7 @ 12,000円</td> <td>295人</td> <td>H16 @ 48,000円</td> <td>197人</td> <td>H25 @ 60,000円</td> <td>99人</td> </tr> <tr> <td>S62 @ 6,000円</td> <td>375人</td> <td>H8 @ 12,000円</td> <td>268人</td> <td>H17 @ 50,000円</td> <td>192人</td> <td>H26 @ 70,000円</td> <td>108人</td> </tr> <tr> <td>S63 @ 6,000円</td> <td>356人</td> <td>H9 @ 12,000円</td> <td>259人</td> <td>H18 @ 50,000円</td> <td>179人</td> <td>H27 @ 70,000円</td> <td>109人</td> </tr> <tr> <td>H1 @ 6,000円</td> <td>356人</td> <td>H10 @ 18,000円</td> <td>230人</td> <td>H19 @ 50,000円</td> <td>171人</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	S56 @ 5,000円	390人	H2 @ 6,000円	351人	H11 @ 24,000円	229人	H20 @ 50,000円	161人	S57 @ 5,000円	392人	H3 @ 6,000円	333人	H12 @ 48,000円	223人	H21 @ 50,000円	157人	S58 @ 5,000円	396人	H4 @ 7,000円	330人	H13 @ 48,000円	219人	H22 @ 60,000円	142人	S59 @ 5,000円	391人	H5 @ 7,000円	324人	H14 @ 48,000円	206人	H23 @ 60,000円	132人	S60 @ 5,000円	399人	H6 @ 12,000円	312人	H15 @ 48,000円	200人	H24 @ 60,000円	106人	S61 @ 6,000円	394人	H7 @ 12,000円	295人	H16 @ 48,000円	197人	H25 @ 60,000円	99人	S62 @ 6,000円	375人	H8 @ 12,000円	268人	H17 @ 50,000円	192人	H26 @ 70,000円	108人	S63 @ 6,000円	356人	H9 @ 12,000円	259人	H18 @ 50,000円	179人	H27 @ 70,000円	109人	H1 @ 6,000円	356人	H10 @ 18,000円	230人	H19 @ 50,000円	171人		
S56 @ 5,000円	390人	H2 @ 6,000円	351人	H11 @ 24,000円	229人	H20 @ 50,000円	161人																																																																		
S57 @ 5,000円	392人	H3 @ 6,000円	333人	H12 @ 48,000円	223人	H21 @ 50,000円	157人																																																																		
S58 @ 5,000円	396人	H4 @ 7,000円	330人	H13 @ 48,000円	219人	H22 @ 60,000円	142人																																																																		
S59 @ 5,000円	391人	H5 @ 7,000円	324人	H14 @ 48,000円	206人	H23 @ 60,000円	132人																																																																		
S60 @ 5,000円	399人	H6 @ 12,000円	312人	H15 @ 48,000円	200人	H24 @ 60,000円	106人																																																																		
S61 @ 6,000円	394人	H7 @ 12,000円	295人	H16 @ 48,000円	197人	H25 @ 60,000円	99人																																																																		
S62 @ 6,000円	375人	H8 @ 12,000円	268人	H17 @ 50,000円	192人	H26 @ 70,000円	108人																																																																		
S63 @ 6,000円	356人	H9 @ 12,000円	259人	H18 @ 50,000円	179人	H27 @ 70,000円	109人																																																																		
H1 @ 6,000円	356人	H10 @ 18,000円	230人	H19 @ 50,000円	171人																																																																				

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	7,560	7,630	7,350	
負担金補助及び交付金	7,560	7,630	7,350	補助金 H27年度@70千円×109名
人件費 B	1,581	1,823	1,360	
職員人工数	0.20	0.23	0.17	
職員人件費	1,581	1,823	1,360	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	9,141	9,453	8,710	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	9,141	9,453	8,710	

中事業名	朝鮮人学校就学補助金	中事業コード	1B21
------	------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
朝鮮人学校就学補助金	小事業枝番号	1	事業費 A	7,630	その他 多文化共生社会推進事業として教育費の一部を保護者に対して就学補助金として支給する事業
			人件費 B	1,823	
			合計 C(A+B)	9,453	
					所管課 人権課 06-6489-6658
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	7,630	
			人件費 B	1,823	
			合計 C(A+B)	9,453	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	女性・勤労婦人センター運営委員会関係事業費	1D1A
根拠法令	尼崎市立女性・勤労婦人センターの設置及び管理に関する条例	
個別計画	第2次尼崎市男女共同参画計画(評価:有)	
事業開始年度	昭和49年度	
施策	05 人権尊重	

事業分類	内部管理事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	10 総務費
項	05 総務管理費
目	80 女性センター費

施策の展開方向	(05-1) 市民一人ひとりの人権と個性を尊重し、多様性を互いに認めあう、「ともに生きる社会」の実現に努める。		
局	市民協働局	課	協働・男女参画課
所属長名	奥平 裕久		

事業概要

事業実施趣旨	尼崎市立女性・勤労婦人センターの設置及び管理に関する条例に基づき、運営委員会を開催し、女性・勤労婦人センターの運営・施設管理等に関しての意見を得る。
対象 (誰を・何を)	女性・勤労婦人センター
求める成果 (どのような状態にしたいか)	男女共同参画社会づくりの拠点施設として、設置目的達成のための効果的な事業実施と効率的な施設管理を行う。
事業概要	女性・勤労婦人センター事業の効果的な推進を図るため、運営方針等について審議及び意見具申を行う運営委員会を開催する。
実施内容	<p>女性・勤労婦人センターの運営方針等について、審議及び意見具申を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成委員:12人 学識経験者4人、女性労働者代表1人、女性関係団体代表1人、事業主代表1人、利用者代表1人、関係行政機関職員4人 ・現委員の任期:平成26年7月24日から平成28年7月23日まで <p><平成27年度実施状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会の開催:2回

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	旅費	4	3	7	
	使用料及び賃借料	1	0	3	委員旅費
		3	3	4	会場使用料
人件費 B	職員人工数	1,059	1,071	640	
	職員人件費	0.12	0.12	0.06	
	嘱託等人件費	949	951	480	
		110	120	160	委員報酬
合計 C(A+B)	1,063	1,074	647		
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	1,063	1,074	647	

中事業名	女性・勤労婦人センター運営委員会関係事業費	中事業コード	1D1A
------	-----------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
女性・勤労婦人センター運営委員会	小事業枝番号	1	事業費 A	3	所管課 協働・男女参画課 06-6489-6153
			人件費 B	1,071	
			合計 C(A+B)	1,074	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
合計		27年度決算			
			事業費 A	3	
			人件費 B	1,071	
			合計 C(A+B)	1,074	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	男女共同参画社会づくり関係事業費	1D1S
根拠法令	尼崎市男女共同参画社会づくり条例	
個別計画	第2次尼崎市男女共同参画計画(評価:有)	
事業開始年度	平成14年度	
施策	05 人権尊重	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	10 総務費
項	05 総務管理費
目	80 女性センター費

施策の展開方向	(05-1) 市民一人ひとりの人権と個性を尊重し、多様性を互いに認めあう、「ともに生きる社会」の実現に努める。		
局	市民協働局	課	協働・男女参画課
所属長名	奥平 裕久		

事業概要

事業実施趣旨	「男女共同参画社会づくり条例」に基づき、平成19年4月に「第1次男女共同参画計画」を、平成24年4月に「第2次計画」を策定し、男女共同参画社会実現に向け取り組んできているが、根強い固定的な性別役割分担意識の解消やDV対策など、なお一層の取組が必要とされているため実施している。
対象 (誰を・何を)	市民等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	男女が、互いにその人権を尊重し、責任を分かち合い、性別にとらわれることなく、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現
事業概要	男女共同参画社会づくりを効果的に推進するため、啓発等事業を実施する。
実施内容	<p>1 男女共同参画審議会の開催 男女共同参画社会づくり促進に関する重要事項の調査審議、男女共同参画計画の進捗状況の調査点検等を行う(委員:12人(学識経験者4人、市議会議員2人、関係機関・団体4人、公募市民2人)) <27年度実施状況> ・審議会の開催:全体会5回、DV部会2回、市民意識調査部会2回</p> <p>2 DV防止ネットワーク会議の開催 「配偶者等からの暴力対策基本計画」の推進を図る上で、関係機関や支援団体が相互に連携し、情報交換や課題の調査検討を行うなど、DV防止について総合的・効果的な施策を推進する <27年度実施状況> ・会議の開催:全体会2回、実務者会議2回</p> <p>3 男女共同参画申出処理制度 男女共同参画施策に関する改善の申出や人権侵害相談を受け是正の指示や助言・要望を行う制度 <27年度実施状況> ・申出件数:0件</p> <p>4 男女共同参画推進員制度 男女共同参画社会づくりの促進活動や当該活動を行う者相互の協力及び連携を支援する <27年度実施状況> 選出母体(市民公募・民生児童委員)ごとに委員を委嘱し(12人)研修会や説明会を実施した。(母体ごとに各1回)</p> <p>5 男女共同参画推進事業者認定制度 一定要件を満たす事業者を認定し、公表することで波及効果を高める。(インセンティブの付与) <27年度実施状況> 認定事業者数:25社(認定期間:2年間 H29.3.31まで)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	115	43	240	
報償費	50	24	130	推進員研修講師謝礼等
使用料及び賃借料	7	1	47	会場使用料等
旅費	1	3	6	旅費
需用費	57	15	57	消耗品費等
人件費 B	10,689	13,172	14,257	
職員人工数	1.29	1.58	1.69	
職員人件費	10,199	12,522	13,517	
嘱託等人件費	490	650	740	男女共同参画審議会委員報酬等
合計 C(A+B)	10,804	13,215	14,497	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	10,804	13,215	14,497	

中事業名	男女共同参画社会づくり関係事業費	中事業コード	1D1S
------	------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
男女共同参画づくり関係事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	36	所管課 協働・男女参画課 06-6489-6153
			人件費 B	8,050	
			合計 C(A+B)	8,086	
小事業名		27年度決算		特記事項	
女性への暴力対策検討事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	7	所管課 協働・男女参画課 06-6489-6153
			人件費 B	3,299	
			合計 C(A+B)	3,306	
小事業名		27年度決算		特記事項	
ワーク・ライフ・バランス推進事業費	小事業枝番号	3	事業費 A	0	所管課 協働・男女参画課 06-6489-6153
			人件費 B	1,823	
			合計 C(A+B)	1,823	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	43	
			人件費 B	13,172	
			合計 C(A+B)	13,215	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	女性・勤労婦人センター指定管理者管理運営事業費	1D48
根拠法令	尼崎市立女性・勤労婦人センターの設置及び管理に関する条例	
個別計画	第2次尼崎市男女共同参画計画(評価:有)	
事業開始年度	平成16年度	
施策	05 人権尊重	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	10 総務費
項	05 総務管理費
目	80 女性センター費

施策の展開方向	(05-1) 市民一人ひとりの人権と個性を尊重し、多様性を互いに認めあう、「ともに生きる社会」の実現に努める。		
局	市民協働局	課	協働・男女参画課
所属長名	奥平 裕久		

事業概要

事業実施趣旨	男女共同参画社会づくりの拠点施設として、その設置目的を達成するため、民間事業者の専門性とノウハウを活用することにより、多様化する市民ニーズに効果的・効率的に対応しながら、市民サービスの質の向上を図るとともに、効率的な施設の管理運営を行う。
対象 (誰を・何を)	市民等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民等が女性・勤労婦人センターに集い、学び、交流することで、男女が、互いにその人権を尊重し、責任を分かち合い、性別にとらわれることなく、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を図る。
事業概要	女性・勤労婦人センターの管理運営業務(施設管理、貸館業務、設置目的達成のための事業実施など)を指定管理者に代行させる。

実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成16年7月1日から指定管理者制度を導入 指定期間:平成27～31年度(5年間) 4期目 指定管理者:NPO法人男女共同参画ネット尼崎 <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 設置:昭和49年度 改修:平成5年度 施設面積 2,281.60 m² <p>3 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業の実施に関する業務 <ul style="list-style-type: none"> 啓発・就業支援事業 情報の収集・提供事業 女性のための相談事業 託児サービス事業 団体及びグループの育成、交流、支援 関係行政機関等との連携 利用の許可等に関する業務 使用料等の徴収、減免及び還付等に関する業務 施設及び付属設備の維持管理及び保安警備に関する業務 等 	<p>4 実績</p> <p>年度別施設利用状況の推移</p> <table border="1"> <caption>年度別施設利用状況の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>貸室利用率 (%)</th> <th>貸室利用人数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>~48</td> <td>~95,000</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>~52</td> <td>~105,000</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>~55</td> <td>~115,000</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>~58</td> <td>~110,000</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>~60</td> <td>~115,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>相談利用件数</p> <table border="1"> <caption>相談利用件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>相談利用件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23</td> <td>~1,550</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>~1,650</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>~1,750</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>~1,800</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>~1,950</td> </tr> </tbody> </table>	年度	貸室利用率 (%)	貸室利用人数 (人)	H23	~48	~95,000	H24	~52	~105,000	H25	~55	~115,000	H26	~58	~110,000	H27	~60	~115,000	年度	相談利用件数	H23	~1,550	H24	~1,650	H25	~1,750	H26	~1,800	H27	~1,950
	年度	貸室利用率 (%)	貸室利用人数 (人)																													
H23	~48	~95,000																														
H24	~52	~105,000																														
H25	~55	~115,000																														
H26	~58	~110,000																														
H27	~60	~115,000																														
年度	相談利用件数																															
H23	~1,550																															
H24	~1,650																															
H25	~1,750																															
H26	~1,800																															
H27	~1,950																															

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	43,733	43,717	43,699	
委託料	43,733	43,717	43,699	指定管理委託料等
人件費 B	474	476	1,440	
職員人工数	0.06	0.06	0.18	
職員人件費	474	476	1,440	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	44,207	44,193	45,139	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	9,793	10,277	10,231	女性センター使用料等
一般財源	34,414	33,916	34,908	

中事業名	女性・勤労婦人センター指定管理者管理運営事業費	中事業コード	1D48
------	-------------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
女性・勤労婦人センター指定 管理者管理運営事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	43,609	指定管理者制度を導入している	所管課 協働・男女参画課 06-6489-6153
		人件費 B	475		
		合計 C(A+B)	44,084		
小事業名		27年度決算		特記事項	
女性・勤労婦人センター指定 管理者管理運営事業費 (建築点検等)	小事業枝番号 2	事業費 A	108	指定管理者制度を導入している	所管課 協働・男女参画課 06-6489-6153
		人件費 B	1		
		合計 C(A+B)	109		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	43,717		
		人件費 B	476		
		合計 C(A+B)	44,193		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	女性・勤労婦人センター施設整備事業費	1D49
根拠法令	尼崎市立女性・勤労婦人センターの設置及び管理に関する条例	
個別計画	第2次尼崎市男女共同参画計画(評価:有)	
事業開始年度	平成16年度	
施策	05 人権尊重	

事業分類	ハード事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	10 総務費
項	05 総務管理費
目	80 女性センター費

施策の展開方向	(05-1) 市民一人ひとりの人権と個性を尊重し、多様性を互いに認めあう、「ともに生きる社会」の実現に努める。		
局	市民協働局	課	協働・男女参画課
所属長名	奥平 裕久		

事業概要

事業実施趣旨	経年劣化による損傷が激しく、水漏れによる浸水がみられ、施設運営が困難となる可能性が非常に高いことから、屋上防水工事を実施する。
対象 (誰を・何を)	女性・勤労婦人センター
求める成果 (どのような状態にしたいか)	尼崎市立女性・勤労婦人センターの機能と安全性を維持・確保し、良好な施設維持管理を行う。
事業概要	女性・勤労婦人センターの屋上防水工事
実施内容	工事設計(期間:平成27年4月15日～平成27年6月19日) 屋上防水工事(期間:平成27年10月19日～平成28年1月1日) 利用者及び近隣住民に対しては、理解を得られるよう事前に周知を行った。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	0	6,053	0	
委託料	0	282	0	工事設計業務委託料
工事請負費	0	5,767	0	工事請負費
需用費	0	4	0	印刷製本費
人件費 B	0	476	0	
職員人工数		0.06	0.00	
職員人件費		476	0	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	6,529	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	0	6,529	0	

中事業名	女性・勤労婦人センター施設整備事業費	中事業コード	1D49
------	--------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
女性・勤労婦人センター施設整備事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	6,053	既に事業が廃止されている(事業廃止予定を含む) 平成27年度をもって終了(テレビ工屋上防水工事)	所管課 06-6489-6153
			人件費 B	476		
			合計 C(A+B)	6,529		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
合計			27年度決算			
			事業費 A	6,053		
			人件費 B	476		
		合計 C(A+B)	6,529			

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	総合センター運営事業費	382K
根拠法令	尼崎市立地域総合センターの設置及び管理に関する条例	
個別計画	尼崎市人権教育・啓発推進基本計画(評価:無)	
事業開始年度	平成27年度	
施策	05 人権尊重	

事業分類	ソフト事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	50 地域総合センター費

施策の展開方向 (05-2) 市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」環境づくりを進める。

局	市民協働局	課	人権課	所属長名	橋本 弘幸
---	-------	---	-----	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域創生先行型)を活用し、子ども・子育て支援事業を市立地域総合センター6館で実施することにより、対象利用者数の増を図るとともに、市民相互の交流の促進及び人権啓発意識の普及高揚を図り、市民福祉の向上に寄与するためのコミュニティの拠点として運営していく。
対象 (誰を・何を)	子ども・子育て対象の市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	(1)地域総合センターへの対象利用者数の増 (2)地域総合センターにおける、子ども・子育て事業の継続的な取組 (3)子育てファミリー層への子育て支援の充実
事業概要	国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域創生先行型)を活用し、子ども・子育て支援事業を市立地域総合センター6館で実施する。
実施内容	<p>1 概要 尼崎市は子育てファミリー層の転出超過状況にあることから、子育てに対する支援の充実を図るために、6地域 総合センターの指定管理者に、地域の子育てイベントや地域子育て講座等の「子ども・子育て支援事業」を委託を実施する。</p> <p>2 内容 (1)地域子育てイベント(神崎:KANZAKIクエスト親子で工場見学<神崎紙器工場(株)氷上工場>)、(水堂:防災体験教室<北淡震災記念公園ほか>・クリスマス会・百人一首大会)、(南武庫之荘:地域ふれあい親子もちつき大会・クリスマスコンサート) (2)地域子育て講座(神崎:子育て支援事業『子育てほっとルーム』)、(塚口:お話の届け方講習会) (3)地域子育てキャンプ(上ノ島:雪遊びに行こう<市立美方高原自然の家>)、(今北:青少年合同宿泊講座『臨海学校』<美方郡>) (4)地域子育て絵本の読み聞かせ(水堂:親と子の図書コーナー)、(塚口:親子絵本コーナー)</p> <p>3 効果 継続的に子ども・子育て支援事業を実施することにより、対象利用者数の増を図り、コミュニティの拠点として地域総合センターを運営していく。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	0	1,200	0	
委託料		1,200		@200千円×6館
		0		
		0		
		0		
人件費 B	0	872	0	
職員人工数		0.11		
職員人件費		872		
嘱託等人件費		0		
合計 C(A+B)	0	2,072	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金		1,050		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	0	1,022	0	

中事業名	総合センター運営事業費	中事業コード	382K
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
総合センター運営事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	1,200	その他 平成27年単年度事業により終了 所管課 人権課 06-6489-6658
			人件費 B	872	
			合計 C(A+B)	2,072	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	1,200	
			人件費 B	872	
			合計 C(A+B)	2,072	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地域総合センター上ノ島指定管理者管理運営事業費	382M
根拠法令	尼崎市立地域総合センターの設置及び管理に関する条例	
個別計画	尼崎市人権教育・啓発推進基本計画(評価:無)	
事業開始年度	平成27年度	
施策	05 人権尊重	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	50 地域総合センター費

施策の展開方向 (05-2) 市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」環境づくりを進める。

局	市民協働局	課	人権課	所属長名	橋本 弘幸
---	-------	---	-----	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	地域住民をはじめとする市民相互の交流の促進及び人権啓発意識の普及高揚を図り、もって市民福祉の向上に寄与するためのコミュニティの拠点となる施設として地域総合センター上ノ島を設置。その目的を効果的・効率的に実現させるため、指定管理者制度を導入し、指定管理者による管理運営を行う。
対象 (誰を・何を)	市民等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」こと。
事業概要	地域総合センターの管理運営業務(施設管理、貸館業務、設置目的達成のための事業実施など)
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月1日から指定管理者制度を導入 指定期間:平成27～31年度(5年間) 1期目 指定管理者:社会福祉法人 いきいきのびのび <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 竣工 昭和48年(本館)、昭和56年(分館) 延床面積 1,055.16㎡(本館)、350.70㎡(分館) 構造 鉄筋コンクリート造2階建て(本館)、鉄筋コンクリート造1階建て(分館) 開館時間 平日9:00～21:00 第2・第4土9:00～17:00(祝日は休館) <p>3 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 設置目的を達成するための事業の実施に関すること。(市民相互の交流の促進、人権啓発、地域住民の人権相談・自立支援等) 総合センターの利用の許可、その取り消しその他総合センターの利用に関すること。 総合センターの利用に係る使用料の徴収、減免及び還付に関すること。 総合センターの施設及び付属設備の維持管理に関すること等

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	0	41,468	41,603	
委託料	0	41,468	41,603	指定管理委託料
人件費 B	0	1,744	1,600	
職員人工数	0.00	0.22	0.20	
職員人件費	0	1,744	1,600	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	43,212	43,203	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	0	809	787	地域総合センター使用料等
一般財源	0	42,403	42,416	

中事業名	地域総合センター上ノ島指定管理者管理運営事業費	中事業コード	382M
------	-------------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
地域総合センター上ノ島管理運営事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	41,468	指定管理者制度を導入している 平成27年4月から平成32年3月までの5年間 所管課 06-6489-6658
			人件費 B	1,744	
			合計 C(A+B)	43,212	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	41,468	
			人件費 B	1,744	
			合計 C(A+B)	43,212	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地域総合センター神崎指定管理者管理運営事業費	382N
根拠法令	尼崎市立地域総合センターの設置及び管理に関する条例	
個別計画	尼崎市人権教育・啓発推進基本計画(評価:無)	
事業開始年度	平成27年度	
施策	05 人権尊重	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	50 地域総合センター費

施策の展開方向 (05-2) 市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」環境づくりを進める。

局	市民協働局	課	人権課	所属長名	橋本 弘幸
---	-------	---	-----	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	地域住民をはじめとする市民相互の交流の促進及び人権啓発意識の普及高揚を図り、もって市民福祉の向上に寄与するためのコミュニティの拠点となる施設として地域総合センター神崎を設置。その目的を効果的・効率的に実現させるため、指定管理者制度を導入し、指定管理者による管理運営を行う。
対象 (誰を・何を)	市民等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」こと。
事業概要	地域総合センターの管理運營業務(施設管理、貸館業務、設置目的達成のための事業実施など)
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月1日から指定管理者制度を導入 指定期間:平成27～31年度(5年間) 1期目 指定管理者:特定非営利活動法人 スマイルひろば <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 竣工 昭和57年、平成27年 延床面積 841.70㎡(昭和57年:602.08㎡、平成27年:239.62㎡) 構造 昭和57年:鉄筋コンクリート造2階建て、平成27年:鉄骨造1階建て 開館時間 平日9:00～21:00 第2・第4土9:00～17:00(祝日は休館) <p>3 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 設置目的を達成するための事業の実施に関すること。(市民相互の交流の促進、人権啓発、地域住民の人権相談・自立支援等) 総合センターの利用の許可、その取り消しその他総合センターの利用に関すること。 総合センターの利用に係る使用料の徴収、減免及び還付に関すること。 総合センターの施設及び付属設備の維持管理に関すること等

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	0	33,588	33,662	
委託料	0	33,588	33,662	指定管理委託料
人件費 B	0	1,744	1,600	
職員人工数	0.00	0.22	0.20	
職員人件費	0	1,744	1,600	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	35,332	35,262	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	0	825	344	地域総合センター使用料等
一般財源	0	34,507	34,918	

中事業名	地域総合センター神崎指定管理者管理運営事業費	中事業コード	382N
------	------------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
地域総合センター神崎管理運営事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	33,588	指定管理者制度を導入している 平成27年4月から平成32年3月までの5年間
			人件費 B	1,744	
			合計 C(A+B)	35,332	
					所管課 人権課 06-6489-6658
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	33,588	
			人件費 B	1,744	
		合計 C(A+B)	35,332		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地域総合センター水堂指定管理者管理運営事業費	382P
根拠法令	尼崎市立地域総合センターの設置及び管理に関する条例	
個別計画	尼崎市人権教育・啓発推進基本計画(評価:無)	
事業開始年度	平成27年度	
施策	05 人権尊重	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	50 地域総合センター費

施策の展開方向	(05-2) 市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」環境づくりを進める。		
局	市民協働局	課	人権課
所属長名	橋本 弘幸		

事業概要

事業実施趣旨	地域住民をはじめとする市民相互の交流の促進及び人権啓発意識の普及高揚を図り、もって市民福祉の向上に寄与するためのコミュニティの拠点となる施設として地域総合センター水堂を設置。その目的を効果的・効率的に実現させるため、指定管理者制度を導入し、指定管理者による管理運営を行う。
対象 (誰を・何を)	市民等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」こと。
事業概要	地域総合センターの管理運營業務(施設管理、貸館業務、設置目的達成のための事業実施など)
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月1日から指定管理者制度を導入 指定期間:平成27～31年度(5年間) 1期目 指定管理者:一般社団法人 水堂総合センター運営委員会 <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 竣工 昭和49年(本館)、昭和56年(分館) 延床面積 763.43㎡(本館:水堂保育所除く)、583.88㎡(分館) 構造 鉄筋コンクリート造2階建て(本館)、鉄筋コンクリート造2階建て(分館) 開館時間 平日9:00～21:00 第2・第4土9:00～17:00(祝日は休館) <p>3 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 設置目的を達成するための事業の実施に関すること。(市民相互の交流の促進、人権啓発、地域住民の人権相談・自立支援等) 総合センターの利用の許可、その取り消しその他総合センターの利用に関すること。 総合センターの利用に係る使用料の徴収、減免及び還付に関すること。 総合センターの施設及び付属設備の維持管理に関すること等

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	0	39,060	39,152	
委託料	0	39,060	39,152	指定管理委託料
人件費 B	0	1,744	1,600	
職員人工数	0.00	0.22	0.20	
職員人件費	0	1,744	1,600	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	40,804	40,752	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	0	356	347	地域総合センター使用料等
一般財源	0	40,448	40,405	

中事業名	地域総合センター水堂指定管理者管理運営事業費	中事業コード	382P
------	------------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
地域総合センター水堂管理運営事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	39,060	指定管理者制度を導入している 平成27年4月から平成32年3月までの5年間
			人件費 B	1,744	
			合計 C(A+B)	40,804	
					所管課 人権課 06-6489-6658
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
合計		27年度決算			
			事業費 A	39,060	
			人件費 B	1,744	
			合計 C(A+B)	40,804	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地域総合センター今北指定管理者管理運営事業費	382Q
根拠法令	尼崎市立地域総合センターの設置及び管理に関する条例	
個別計画	尼崎市人権教育・啓発推進基本計画(評価:無)	
事業開始年度	平成27年度	
施策	05 人権尊重	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	50 地域総合センター費

施策の展開方向 (05-2) 市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」環境づくりを進める。

局	市民協働局	課	人権課	所属長名	橋本 弘幸
---	-------	---	-----	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	地域住民をはじめとする市民相互の交流の促進及び人権啓発意識の普及高揚を図り、もって市民福祉の向上に寄与するためのコミュニティの拠点となる施設として地域総合センター今北を設置。その目的を効果的・効率的に実現させるため、指定管理者制度を導入し、指定管理者による管理運営を行う。
対象 (誰を・何を)	市民等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」こと。
事業概要	地域総合センターの管理運営業務(施設管理、貸館業務、設置目的達成のための事業実施など)
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月1日から指定管理者制度を導入 指定期間:平成27～31年度(5年間) 1期目 指定管理者:特定非営利活動法人 人権センター東今北 <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 竣工 昭和46年 延床面積 2,166.83㎡(今北保育所除く) 構造 鉄筋コンクリート造2階建て 開館時間 平日9:00～21:00 第2・第4土9:00～17:00(祝日は休館) <p>3 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 設置目的を達成するための事業の実施に関すること。(市民相互の交流の促進、人権啓発、地域住民の人権相談・自立支援等) 総合センターの利用の許可、その取り消しその他総合センターの利用に関すること。 総合センターの利用に係る使用料の徴収、減免及び還付に関すること。 総合センターの施設及び付属設備の維持管理に関すること等

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	0	41,469	41,550	
委託料	0	41,469	41,550	指定管理委託料
人件費 B	0	1,744	1,600	
職員人工数	0.00	0.22	0.20	
職員人件費	0	1,744	1,600	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	43,213	43,150	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	0	457	406	地域総合センター使用料等
一般財源	0	42,756	42,744	

中事業名	地域総合センター今北指定管理者管理運営事業費	中事業コード	382Q
------	------------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
地域総合センター今北管理運営事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	41,469	指定管理者制度を導入している 平成27年4月から平成32年3月までの5年間
			人件費 B	1,744	
			合計 C(A+B)	43,213	
					所管課 人権課 06-6489-6658
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	41,469	
			人件費 B	1,744	
			合計 C(A+B)	43,213	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地域総合センター南武庫之荘指定管理者管理運営事業費	382R
根拠法令	尼崎市立地域総合センターの設置及び管理に関する条例	
個別計画	尼崎市人権教育・啓発推進基本計画(評価:無)	
事業開始年度	平成27年度	
施策	05 人権尊重	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	50 地域総合センター費

施策の展開方向 (05-2) 市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」環境づくりを進める。

局	市民協働局	課	人権課	所属長名	橋本 弘幸
---	-------	---	-----	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	地域住民をはじめとする市民相互の交流の促進及び人権啓発意識の普及高揚を図り、もって市民福祉の向上に寄与するためのコミュニティの拠点となる施設として地域総合センター南武庫之荘を設置。その目的を効果的・効率的に実現させるため、指定管理者制度を導入し、指定管理者による管理運営を行う。
対象 (誰を・何を)	市民等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」こと。
事業概要	地域総合センターの管理運營業務(施設管理、貸館業務、設置目的達成のための事業実施など)
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月1日から指定管理者制度を導入 指定期間:平成27～31年度(5年間) 1期目 指定管理者:特定非営利活動法人 シンフォニー <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 竣工 昭和57年 延床面積 1,952.42㎡ 構造 鉄筋コンクリート造2階建て 開館時間 平日9:00～21:00 第2・第4土9:00～17:00(祝日は休館) <p>3 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 設置目的を達成するための事業の実施に関すること。(市民相互の交流の促進、人権啓発、地域住民の人権相談・自立支援等) 総合センターの利用の許可、その取り消しその他総合センターの利用に関すること。 総合センターの利用に係る使用料の徴収、減免及び還付に関すること。 総合センターの施設及び付属設備の維持管理に関すること等

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	0	39,854	39,612	
委託料	0	39,854	39,612	指定管理委託料
人件費 B	0	1,744	1,600	
職員人工数	0.00	0.22	0.20	
職員人件費	0	1,744	1,600	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	41,598	41,212	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	0	369	354	地域総合センター使用料等
一般財源	0	41,229	40,858	

中事業名	地域総合センター南武庫之荘指定管理者管理運営事業費	中事業コード	382R
------	---------------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
地域総合センター南武庫之荘管理運営事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	39,854	指定管理者制度を導入している 平成27年4月から平成32年3月までの5年間
			人件費 B	1,744	
			合計 C(A+B)	41,598	
					所管課 人権課 06-6489-6658
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	39,854	
			人件費 B	1,744	
			合計 C(A+B)	41,598	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地域総合センター塚口指定管理者管理運営事業費	382S
根拠法令	尼崎市立地域総合センターの設置及び管理に関する条例	
個別計画	尼崎市人権教育・啓発推進基本計画(評価:無)	
事業開始年度	平成27年度	
施策	05 人権尊重	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	50 地域総合センター費

施策の展開方向 (05-2) 市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」環境づくりを進める。

局	市民協働局	課	人権課	所属長名	橋本 弘幸
---	-------	---	-----	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	地域住民をはじめとする市民相互の交流の促進及び人権啓発意識の普及高揚を図り、もって市民福祉の向上に寄与するためのコミュニティの拠点となる施設として地域総合センター塚口を設置。その目的を効果的・効率的に実現させるため、指定管理者制度を導入し、指定管理者による管理運営を行う。
対象 (誰を・何を)	市民等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」こと。
事業概要	地域総合センターの管理運營業務(施設管理、貸館業務、設置目的達成のための事業実施など)
実施内容	<p>1 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年4月1日から指定管理者制度を導入 指定期間:平成27～31年度(5年間) 1期目 指定管理者:株式会社 ハウスビルシステム <p>2 施設概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 竣工 昭和49年、昭和55年 延床面積 1,321.42㎡(昭和49年:837.71㎡、昭和55年:438.71㎡) 構造 昭和49年:鉄筋コンクリート造3階建て、昭和55年:鉄筋コンクリート2階建て 開館時間 平日9:00～21:00 第2・第4土9:00～17:00(祝日は休館) <p>3 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 設置目的を達成するための事業の実施に関すること。(市民相互の交流の促進、人権啓発、地域住民の人権相談・自立支援等) 総合センターの利用の許可、その取り消しその他総合センターの利用に関すること。 総合センターの利用に係る使用料の徴収、減免及び還付に関すること。 総合センターの施設及び付属設備の維持管理に関すること等

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	0	37,773	37,883	
委託料	0	37,773	37,883	指定管理委託料
人件費 B	0	1,744	1,600	
職員人工数	0.00	0.22	0.20	
職員人件費	0	1,744	1,600	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	0	39,517	39,483	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	0	787	704	地域総合センター使用料等
一般財源	0	38,730	38,779	

中事業名	地域総合センター塚口指定管理者管理運営事業費	中事業コード	382S
------	------------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
地域総合センター塚口管理運営事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	37,773	指定管理者制度を導入している 平成27年4月から平成32年3月までの5年間
			人件費 B	1,744	
			合計 C(A+B)	39,517	
					所管課 人権課 06-6489-6658
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	37,773	
			人件費 B	1,744	
			合計 C(A+B)	39,517	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	総合センター維持管理事業費	3831
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	昭和46年度	
施策	05 人権尊重	

事業分類	施設管理運営
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	50 地域総合センター費

施策の展開方向 (05-2) 市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」環境づくりを進める。

局	市民協働局	課	人権課	所属長名	橋本 弘幸
---	-------	---	-----	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	神崎総合センター本館及び水堂総合センター旧保健相談室等の解体撤去までの間、警備業務等の維持管理を行い、施設の適切な保全を行う。			
対象 (誰を・何を)	神崎総合センター本館及び水堂総合センター旧保健相談室等			
求める成果 (どのような状態にしたいか)	施設の解体撤去までの間、安全な状態での施設維持管理を行い、地域における住環境の向上を図る。			
事業概要	神崎総合センター本館及び水堂総合センター旧保健相談室等の施設維持管理			
実施内容	1 管理形態 直営管理			
	2 名称・位置			
	名称	敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	構造
	旧神崎総合センター本館	1432.18m ²	1398.10m ²	鉄筋コンクリート3階建
	水堂旧保健相談室	496.95m ²	200.00m ²	鉄筋コンクリート2階建
水堂旧共同作業所	99.37m ²		木造平屋建	

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	65,924	781	0	
需用費	22,842	116	0	光熱水費
役務費	1,204	64	0	電話料
委託料	41,479	597	0	上記施設の維持管理委託
使用料及び賃借料	399	4	0	
人件費 B	37,589	872	0	
職員人工数	4.56	0.11	0.00	
職員人件費	24,197	872	0	
嘱託等人件費	13,392	0	0	
合計 C(A+B)	103,513	1,653	0	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	871	0	0	
一般財源	102,642	1,653	0	

中事業名	総合センター維持管理事業費	中事業コード	3831
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
総合センター維持管理事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	781	その他 平成28年度から「その他諸経費」に 組み替え
			人件費 B	872	
			合計 C(A+B)	1,653	
		所管課	人権課 06-6489-6658		
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
合計		27年度決算			
			事業費 A	781	
			人件費 B	872	
			合計 C(A+B)	1,653	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	地域総合センター整備事業費	383A
根拠法令	地域総合センターの設置及び管理に関する条例	
個別計画	-	
事業開始年度	平成23年度	
施策	05 人権尊重	

事業分類	ハード事業
事業区分	義務等
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	50 地域総合センター費

施策の展開方向 (05-2) 市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」環境づくりを進める。

局	市民協働局	課	人権課	所属長名	橋本 弘幸
---	-------	---	-----	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	地域総合センターの管理運営体制については、平成18年4月の地区施設等の機能統合や「総合センターの今後のあり方」に基づき運営の効率化を図るとともに、施設整備による集約化に向けた取り組みを行う。
対象 (誰を・何を)	地域総合センター及び地域総合センター分館等
求める成果 (どのような状態にしたいか)	施設の集約化を行うことにより、施設の効率的利用を図り、維持管理経費を削減するとともに、施設の跡地を売却することにより市の歳入に寄与する。
事業概要	地域総合センター等の施設整備
実施内容	<p>【方向性】指定管理者制度導入後、6地域総合センターを維持する中で、全市的に、総合的な市民の人権啓発意識の普及高揚を図るため、開かれたコミュニティ施設として、発展・展開を進める。</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域総合センター上ノ島：耐震診断を実施し、平成27年度に整備工事に向けた概算設計を実施。具体的な施設整備案については、これらの結果を踏まえ、引き続き検討する。 ・地域総合センター神崎：旧分館の改修及び教室棟を新築し、1館集約済み。平成27年度は、旧神崎総合センターを撤去整地済み。平成28年度に更地の売却を行う予定である。 ・地域総合センター水堂：併設保育所にかかる今後の民間移管計画が未定であり、また、公共施設マネジメント計画が、平成28年12月に示される予定となっていることから、その動向を注視し、調整を進める。なお、平成28年度は、水堂旧保健相談室等を解体・撤去し、跡地を地域総合センター水堂の暫定駐車場・イベント広場として整備し、現在の地域総合センター水堂の駐車場の売却を行う予定である。 ・地域総合センター今北：併設保育所にかかる今後の民間移管計画が未定であり、また、公共施設マネジメント計画が、平成28年12月に示される予定となっていることから、その動向を注視し、調整を進める。 ・地域総合センター南武庫之荘：平成25年度に1館集約済み。 ・地域総合センター塚口：総合センター及び旧老人分館が同じ敷地の中にあり、既に1館集約済み。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	153,619	44,691	29,977	
需用費	241	12	77	印刷製本費
委託料	14,680	1,307	0	
工事請負費	130,930	42,829	29,900	解体工事
備品購入費	6,734	543	0	
その他	1,034		0	
人件費 B	4,889	7,687	6,078	
職員人工数	0.60	0.97	0.76	
職員人件費	4,889	7,687	6,078	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	158,508	52,378	36,055	
Cの財源内訳				
国庫支出金	48,768			がんばる地域交付金
県支出金				(補助率10/10)
市債				
その他				
一般財源	109,740	52,378	36,055	

中事業名	地域総合センター整備事業費	中事業コード	383A
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
地域総合センター整備事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	44,691	その他 平成28年度までの事業である 所管課 人権課 06-6489-6658
			人件費 B	7,687	
			合計 C(A+B)	52,378	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		所管課
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	44,691	
			人件費 B	7,687	
			合計 C(A+B)	52,378	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	兵庫県隣保館連絡協議会等負担金	383K
根拠法令		
個別計画	尼崎市人権教育・啓発推進基本計画(評価:無)	
事業開始年度		
施策	05 人権尊重	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	50 地域総合センター費

施策の展開方向	(05-2) 市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」環境づくりを進める。		
局	市民協働局	課	人権課
所属長名	橋本 弘幸		

事業概要

事業実施趣旨	県内隣保館等の関係施設との連携を図るとともに、取組事例等の情報収集、各種研修会への参加を通して地域総合センター運営の充実、職員の資質向上に資する。
対象 (誰を・何を)	地域総合センター職員ほか
求める成果 (どのような状態にしたいか)	地域総合センター運営の充実。職員の資質向上。
事業概要	県内の隣保館の情報・資料の提供を行っている兵庫県隣保館連絡協議会に対して負担金を支出するとともに、全国隣保館職員研修負担金を支出する。
実施内容	<p>兵庫県隣保館連絡協議会負担金 年額198,000円 (@33,000 × 6館 = 198,000)</p> <p>全国隣保館連絡協議会負担金 年額72,000円 (@12,000 × 6館 = 72,000)</p> <p>兵庫県隣保館連絡協議会には、兵庫県下すべての隣保館85館が情報交換及び情報共有のために加入している。全国には828館の隣保館があり、政令市および中核市のすべてが加入している。(全国隣保館連絡協議会は中核市のみ加入)</p> <p>館長・職員並びに隣保事業に関心を持つ関係者の資質とスキル向上を図るために研修会を開催。</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		510	270	270	平成27年度指定管理者制度の導入に伴う負担金区分の変更により減額。
	負担金補助及び交付金	510	270	270	
	人件費 B	163	872	880	
	職員人工数	0.02	0.11	0.11	
	職員人件費	163	872	880	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)		673	1,142	1,150	
Cの財源内訳	国庫支出金	255	0	0	
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	418	1,142	1,150	

中事業名	兵庫県隣保館連絡協議会等負担金	中事業コード	383K
------	-----------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
兵庫県隣保館連絡協議会等負担金	小事業枝番号	1	事業費 A	198	その他 兵庫県隣保館連絡協議会が実施する研修会に関する負担金
			人件費 B	637	
			合計 C(A+B)	835	
					所管課 人権課 06-6489-6658
小事業名		27年度決算		特記事項	
全国隣保館職員研修会負担金	小事業枝番号		事業費 A	72	その他 全国隣保館連絡協議会が実施する研修会参加に伴う負担金
			人件費 B	235	
			合計 C(A+B)	307	
					所管課 人権課 06-6489-6658
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	270	
			人件費 B	872	
		合計 C(A+B)	1,142		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	人権教育・啓発推進事業費	3925
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	
個別計画	尼崎市人権教育・啓発推進基本計画(評価:無)	
事業開始年度	平成17年度	
施策	05 人権尊重	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	55 人権啓発費

施策の展開方向 (05-2) 市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」環境づくりを進める。

局	市民協働局	課	人権課	所属長名	橋本 弘幸
---	-------	---	-----	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	尼崎市人権教育・啓発推進基本計画の着実な推進を図るとともに、人権が尊重されるコミュニティづくりを推進する。
対象 (誰を・何を)	市民、市内在勤者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化の息づくまち・あまがさき」の実現
事業概要	「尼崎市人権教育・啓発推進基本計画」に基づく本市の人権施策について、有識者で構成する懇話会の助言を求め、施策に反映するとともに、市民主体の人権が真に尊重される社会の実現を目指し、各地区に人権啓発推進員を配置し、全市的な人権教育啓発活動を推進する。
実施内容	<p>1 尼崎市人権教育・啓発推進事業 「尼崎市人権教育・啓発推進基本計画」に基づいた人権施策の進捗状況等について、学識経験者で組織する「尼崎市人権教育・啓発推進懇話会」に諮るとともに、全庁的な施策推進の進行管理を行う。 <平成27年度実施状況> 人権教育・啓発推進懇話会開催(平成27年10月13日) 人権教育・啓発推進懇話会小委員会開催(平成27年12月2日) 人権教育・啓発推進本部幹事会(平成28年1月25日) 人権教育・啓発推進本部会議(平成28年2月12日)</p> <p>2 人権教育・啓発活動推進事業 各行政区及び総合センター地域(戸ノ内地区を含む)に人権啓発推進員を配置し、人権が尊重されるコミュニティづくりを推進する。また人権啓発推進員に対し、人権が尊重されるコミュニティづくりに関する企画、手法に係る指導、助言等を行う人権啓発推進業務を専門知識を有するものに委託する。 <平成27年度活動状況> (1) 委嘱人数:19人 活動回数:521回(前年度812回):一人当たり約28回(昨年実績:約43回) (2) 人権啓発推進研修会12回:127人(出席人数) (3) 人権啓発推進員会議6回:39人(出席人数)</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	1,945	1,982	2,051	
報償費	141	184	233	懇話会委員及び推進員報償費
需用費	23	19	22	消耗品、テキスト等購入等
役務費	10	9	11	推進員ボランティア保険料
委託料	1,764	1,764	1,764	人権啓発推進業務委託料
使用料及び賃借料	7	6	21	中央公民館等使用料
人件費 B	4,744	3,646	4,159	
職員人工数	0.60	0.46	0.52	
職員人件費	4,744	3,646	4,159	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	6,689	5,628	6,210	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	6,689	5,628	6,210	

中事業名	人権教育・啓発推進事業費	中事業コード	3925
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
人権教育・啓発推進事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	102	その他 尼崎市人権教育啓発推進基本計画の進捗状況に対して学識経験者で構成する懇話会委員に対する報酬費として支払うもの	所管課 人権課 06-6489-6658
			人件費 B	182		
			合計 C(A+B)	284		
小事業名		27年度決算		特記事項		
人権教育・啓発活動推進事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	1,880	随意契約(少額随契除く)を行っている	所管課 人権課 06-6489-6658
			人件費 B	3,464		
			合計 C(A+B)	5,344		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
	小事業枝番号		事業費 A			所管課
			人件費 B			
			合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項		
合計	小事業枝番号		事業費 A	1,982		所管課
			人件費 B	3,646		
			合計 C(A+B)	5,628		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	人権啓発事業費	3935
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	
個別計画	尼崎市人権教育・啓発推進基本計画(評価:無)	
事業開始年度	昭和46年度	
施策	05 人権尊重	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	55 人権啓発費

施策の展開方向 (05-2) 市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」環境づくりを進める。

局	市民協働局	課	人権課	所属長名	橋本 弘幸
---	-------	---	-----	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	同和問題をはじめとする人権問題について、地域や時代の状況に応じた様々な人権啓発等の取組みを行うことにより、人権問題の正しい理解と認識を深める。
対象 (誰を・何を)	市民、市内在勤者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化の息づくまち・あまがさき」の実現
事業概要	人権問題を正しく理解し、差別意識や偏見を解消するため、人権問題講演会や啓発映画の上映をはじめ各種の啓発事業を行う。
実施内容	<p>1 じんけんスタディツアー 人権問題を自分の課題と受け止め、市民の自主的な人権問題の解決に向けた意見提言及び行動できる人づくりなど、市民の人権尊重の高揚を図る。(年6回)</p> <p>2 人権問題啓発映画会上映業務委託事業 公民館・市内公共施設での啓発映画上映、全市民対象の映画会(ハートフルシネマinあまがさき)の開催、啓発映画選定委員会の開催(年2回)</p> <p>3 図書購入等事業 各種啓発資料や図書を購入し、市民啓発活動を行っている関係課に配付する。</p> <p>4 インターネットによる差別書き込みモニタリング事業 インターネット上における差別書き込みの早期発見、確認及び迅速な対応の実施する。</p> <p>5 地域住民活動促進事業 戸ノ内地区住民の生活文化の向上と自己実現、自立の促進及び地域住民の福祉の向上等を図るため、パソコン教室や書道、高齢者体操教室などの定例講座を実施する。</p> <p>6 尼崎人権擁護委員協議会補助金 法の規定により設置されている人権擁護委員協議会の事業活動を支援するため、補助金を交付する。</p> <p>7 人権の花運動 小学生及び幼稚園の児童がお互いに協力して花を育てることで、優しさと思いやりの心を深め、情操を豊かにするため、苗等の配布を行う。(毎年小学校:6校、幼稚園:1園)</p> <p>8 人権啓発推進委員会活性化事業 各地区人権啓発推進委員会の啓発拡大及び委員会未措置の中央・園田地区の人権啓発を図る。</p> <p>9 人権啓発放送業務 FMラジオで人権感覚を磨くためのワンポイント等の30秒スポット放送を行う。</p> <p>10 巡回人権啓発パネル展 関係機関と連携し、市内で実施する事業と合わせてパネル展示を開催</p> <p>11 じんけん何でも相談隊事業(新規) 人権相談体制の充実を図り、適切な助言や情報提供を行うことで人権侵害の実態把握を行う。</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	7,442	11,680	11,042	
報償費	2,646	0	18	講師謝金
需用費	2,187	292	323	事業用消耗品、啓発図書等
役務費	225	9	0	ネット回線使用料、電話料
委託料	2,032	11,131	10,451	人権問題啓発映画上映業務委託等
その他	352	248	250	人権擁護委員協議会補助金等
人件費 B	104,190	12,877	13,018	
職員人工数	22.0	2.12	1.43	
職員人件費	101,872	12,324	11,437	正規、再任用
嘱託等人件費	2,318	553	1,581	嘱託、臨時
合計 C(A+B)	111,632	24,557	24,060	
Cの財源内訳				
国庫支出金	3,968	169	169	人権啓発活動委託金
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	107,664	24,388	23,891	

中事業名	人権啓発事業費	中事業コード	3935
------	---------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項		
じんけんスタディター	小事業枝番号	1	事業費 A	277	随意契約(少額随契除く)を行っている	所管課 人権課 06-6489-6658
			人件費 B	305		
			合計 C(A+B)	582		
小事業名		27年度決算		特記事項		
人権問題啓発映画上映業務委託事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	1,296	随意契約(少額随契除く)を行っている	所管課 人権課 06-6489-6658
			人件費 B	1,428		
			合計 C(A+B)	2,724		
小事業名		27年度決算		特記事項		
図書購入等事業費	小事業枝番号	3	事業費 A	41		所管課 人権課 06-6489-6658
			人件費 B	45		
			合計 C(A+B)	86		
小事業名		27年度決算		特記事項		
インターネットによる差別書き込みモニタリング事業	小事業枝番号	4	事業費 A	72	随意契約(少額随契除く)を行っている	所管課 人権課 06-6489-6658
			人件費 B	79		
			合計 C(A+B)	151		
小事業名		27年度決算		特記事項		
地域住民交流促進事業費	小事業枝番号	5	事業費 A	8,893		所管課 人権課 06-6489-6658
			人件費 B	9,805		
			合計 C(A+B)	18,698		
小事業名		27年度決算		特記事項		
尼崎人権擁護委員協議会事業補助金	小事業枝番号	6	事業費 A	248	法令により実施主体に制限がある	所管課 人権課 06-6489-6658
			人件費 B	273		
			合計 C(A+B)	521		
小事業名		27年度決算		特記事項		
人権の花運動事業費	小事業枝番号	7	事業費 A	169	法令により実施主体に制限がある	所管課 人権課 06-6489-6658
			人件費 B	187		
			合計 C(A+B)	356		
小事業名		27年度決算		特記事項		
人権啓発推進委員会活性化事業	小事業枝番号	8	事業費 A	684	随意契約(少額随契除く)を行っている	所管課 人権課 06-6489-6658
			人件費 B	755		
			合計 C(A+B)	1,439		
合計			27年度決算			
			事業費 A	11,680		
			人件費 B	12,877		
			合計 C(A+B)	24,557		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	平和啓発推進事業費	3937
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	
個別計画	尼崎市人権教育・啓発推進基本計画(評価:無)	
事業開始年度	平成24年度	
施策	05 人権尊重	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	55 人権啓発費

施策の展開方向 (05-2) 市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」環境づくりを進める。

局	市民協働局	課	人権課	所属長名	橋本 弘幸
---	-------	---	-----	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	人権教育・啓発事業の施策として、世界平和の尊さ・大切さを全市民的に訴えることによって、市民の人権意識の高揚を図る。
対象 (誰を・何を)	市民、市内在勤者
求める成果 (どのような状態にしたいか)	戦争の悲惨さを風化させないため戦争体験者(原子爆弾被爆者)の語り部事業を実施するほか、市内にある平和のモニュメントなどの情報を掲載したリーフレットを作成し、平和施策の充実を図る。
事業概要	戦争の悲惨さを風化させないため戦争体験者(原子爆弾被爆者)の語り部事業を実施するほか、市内にある平和のモニュメントなどの情報を掲載したリーフレットを作成、配布するとともに、夏休み親子平和スタディツアーを実施する。また、市制100周年記念事業を実施し、平和施策の充実を図る。
実施内容	<p>1 市制100周年記念事業として、平和の大切さや尼崎市が平和のまちであり続けるよう、平和への意識を高める取り組みを関係機関や関係団体と連携し、「平和の祭典事業」を実施。 <平成27年度実績> 平和の祭典事業実行委員会開催(2回)、平和の祭典事業オープニング(7/11)、「届けよう! 平和への願い」(折り鶴)、語り部(みんなのサマーセミナー8/8)、平和の祭典事業講演会(2/26)等</p> <p>2 戦争の悲惨さや命の大切さを市民に訴えるため、戦争体験の「語り部」活動を実施している団体と連携し、学校等で語り部活動を実施。 <平成27年度実績> 第1回 6月1日:立花南小(6年生全員)、第2回 9月3日:市立地域総合センター今北(市民:23人) 第3回 10月16日:成徳小(6年生全員)、第4回 11月10日:立花西小(6年生全員) 第5回 12月3日:立花北小(6年生全員)</p> <p>3 夏休み親子平和スタディツアー 尼崎市に現存する戦争の傷跡などを訪問するとともに、市内在住の戦争体験者の体験談を聞くことで、次世代の平和への意識の向上を図る。 (1) 対象者 市内在住小学4年生から6年生の児童と保護者 <平成27年度実績> 第1回(8/8)参加:大人5人、児童4人、第2回(8/22)参加:大人8人、児童12人</p> <p>4 市内にある平和モニュメントの情報や、戦争体験者の手記を掲載したリーフレット「届け! 平和への願い」の作成、送付 印刷部数 8,000部 配布対象 市立中学1年生全員と関係機関</p>

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	219	837	691	
報償費	81	302	245	「平和の祭典事業」にかかる謝金
需用費	136	281	105	消耗品費
使用料及び賃借料	2	3	90	実行委員会会場使用料
負担金補助及び交付金	0	2	2	平和首長会議納付負担金
委託料	0	249	249	語り部事業等
人件費 B	2,372	2,695	960	
職員人工数	0.30	0.34	0.12	
職員人件費	2,372	2,695	960	
嘱託等人件費				
合計 C(A+B)	2,591	3,532	1,651	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,591	3,532	1,651	

中事業名	平和啓発推進事業費	中事業コード	3937
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
平和啓発推進事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	837	その他 事業の一部を公益法人尼崎人権啓発協会に委託している
			人件費 B	2,695	
			合計 C(A+B)	3,532	
					所管課 人権課 06-6489-6658
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			事業費 A	837	
			人件費 B	2,695	
			合計 C(A+B)	3,532	

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	じんけんを考える市民のつどい事業費	393A
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	
個別計画	尼崎市人権教育・啓発推進基本計画(評価:無)	
事業開始年度	昭和56年度	
施策	05 人権尊重	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	55 人権啓発費

施策の展開方向	(05-2) 市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」環境づくりを進める。		
局	市民協働局	課	人権課
所属長名	橋本 弘幸		

事業概要

事業実施趣旨	人権問題について、全市的な規模で市民・企業等を対象とした講演会等を実施することで、市民一人ひとりが人権についての正しい理解と深い認識を促し、人権意識の高揚を図る。																					
対象 (誰を・何を)	市民、市内在勤者																					
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化の息づくまち・あまがさき」の実現																					
事業概要	一人ひとりの人権が真に尊重される社会の実現に向け、講演会等を実施し、市民の人権意識の高揚を図る。																					
実施内容	平成19年度までは、各地区で「じんけんの集い」を実施していたが、平成20年度から、じんけんを考える市民のつどい事業として1本化し、国からの国庫委託料を充当し実施している。																					
	<p><平成27年度実施状況></p> <p>1 実施日時:平成27年8月7日 13:30~15:30</p> <p>2 場 所:尼崎市中小企業センター(ホール)</p> <p>3 参加人数:306人</p> <p>4 実施内容 講演会 テーマ「一龍齋春水が語る『火垂るの墓』」 講師:一龍齋 春水(講談師)</p> <p>5 アンケート率 (1) アンケート回答者数 99名(昨年73名) (2) アンケート回収率 32%(昨年24.1%)</p> <p>6 アンケート結果 (1) 満足した 91.9%(昨年94.5%) (2) 不満足だった 1%(昨年1.4%) (3) 未回答7.1%(昨年4.1%)</p> <p>7 講演会のテーマ</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>H20年度</td><td>H21年度</td><td>H22年度</td><td>H23年度</td><td>H24年度</td><td>H25年度</td><td>H26年度</td><td>H27年度</td> </tr> <tr> <td>外国人</td><td>子ども</td><td>いじめ</td><td>人権全般</td><td>人権全般</td><td>子ども</td><td>子ども</td><td>平和</td> </tr> </table>							H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	外国人	子ども	いじめ	人権全般	人権全般	子ども	子ども
H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度															
外国人	子ども	いじめ	人権全般	人権全般	子ども	子ども	平和															

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	573	577	608	
	報償費	246	286	287	講師、司会者及び手話通訳者謝礼
	需用費	275	235	251	消耗品費、印刷製本費
	使用料及び賃借料	52	56	70	会場借り上げ料
	その他				
人件費 B	人件費 B	735	828	614	
	職員人工数	0.25	0.23	0.03	
	職員人件費	735	828	240	
	嘱託等人件費			374	
合計 C(A+B)	1,308	1,405	1,222		
Cの財源内訳	国庫支出金	571	577	608	人権啓発活動委託金
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	737	828	614	

中事業名	じんけんを考える市民のつどい事業費	中事業コード	393A
------	-------------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
じんけんを考える市民のつどい事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	577	法令により実施主体に制限がある 国からの委託を受けている事業
			人件費 B	828	
			合計 C(A+B)	1,405	
		所管課	人権課		06-6489-6658
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
		所管課			
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	577	
			人件費 B	828	
		合計 C(A+B)	1,405		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	多文化共生社会推進事業費	393N
根拠法令		
個別計画	尼崎市国際化基本方針	
事業開始年度	平成27年度	
施策	05 人権尊重	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	55 人権啓発費

施策の展開方向	(05-1) 市民一人ひとりの人権と個性を尊重し、多様性を互いに認めあう、「ともに生きる社会」の実現に努める。		
局	市民協働局	課	人権課
所属長名	橋本 弘幸		

事業概要

事業実施趣旨	市民一人ひとりの人権と個性を尊重し、多様性を互いに認めあう、「ともに生きる社会」の実現に努める。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	国籍や民族の異なる人々が、互いの生活や文化を理解・尊重し外国人市民が安心して暮らせる社会の実現。
事業概要	互いの生活や文化を理解・尊重し、外国人市民が安心して快適に生活や行動ができる多文化共生社会の実現に向けた取組みを進めるため、外国人市民の生活にかかわる実態把握を行い外国人市民向けの「あまがさきスタートガイド」を作成し、外国人世帯に配布する。
実施内容	<p>外国人市民聴き取りアンケートや外国人市民わいわいトークキングなどで聞き取った生活上の不便などを調査し、その結果をもとに情報提供ができる外国人市民向けの「あまがさきスタートガイド」を多言語でパンフレット作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼崎市国際交流協会、公民館(中央、小田、大庄、武庫、園田)地域総合センター塚口で実施している日本語教室受講生を対象に外国人市民聞き取りアンケートを実施(89名) ・外国人市民わいわいトークキングについては平成28年1月に実施し、7名が参加 <p>1 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・くらしの情報(ごみの収集、電気・ガス・水道、テレビ・ラジオ・新聞・インターネット、金融機関、医療機関) ・教育・日本語学校(教育サポート、日本語教育) ・年金・医療保険 ・外国人向けの相談窓口、情報提供 ・緊急災害時の対応(緊急災害時の連絡先、地震、台風、急病、けが) <p>2 多言語</p> <p>英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語</p> <p>3 スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月～分析、研究の実施・6月～パンフレット原稿案作成・9月～パンフレット配付

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決見	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	0	88	291	
報償費	0	75	0	
需用費		12	234	
使用料及び賃借料		1	0	
委託料			57	
人件費 B	0	1,823	3,546	
職員人工数		0.23	0.42	
職員人件費		1,823	3,359	
嘱託等人件費			187	
合計 C(A+B)	0	1,911	3,837	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	0	1,911	3,837	

中事業名	多文化共生社会推進事業費	中事業コード	393N
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号	1	事業費 A	88	その他 多文化共生社会の実現のため調査研究を行っている	所管課 人権課 06-6489-6658
		人件費 B	1,823		
		合計 C(A+B)	1,911		
多文化共生社会推進事業費					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名					
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計		事業費 A	88		
		人件費 B	1,823		
		合計 C(A+B)	1,911		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	尼崎人権啓発協会補助金	394A
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	
個別計画	尼崎市人権教育・啓発推進基本計画(評価:無)	
事業開始年度	昭和56年度	
施策	05 人権尊重	

事業分類	補助金・負担金
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	15 民生費
項	05 社会福祉費
目	55 人権啓発費

施策の展開方向 (05-2) 市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」環境づくりを進める。

局	市民協働局	課	人権課	所属長名	橋本 弘幸
---	-------	---	-----	------	-------

事業概要

事業実施趣旨	同和問題を含む幅広い人権問題の解決に向けた人権啓発団体としての機能が発揮できるよう支援を行う。
対象 (誰を・何を)	公益社団法人 尼崎人権啓発協会
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化の息づくまち・あまがさき」の実現
事業概要	あらゆる人権問題に対する正しい認識と深い理解を広げ、その解決に寄与することを目的とした公益社団法人尼崎人権啓発協会に対して補助金を支出する。
実施内容	<p>公益社団法人 尼崎人権啓発協会の人権啓発活動事業に対して補助金を交付する。</p> <p>< 尼崎人権啓発協会の主な業務 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域啓発事業 <p>市内6箇所の地域総合センターと園田東会館を人権問題解決の拠点として、各地域の人権教育啓発促進委員会と連携して啓発事業を推進する。</p> <p>(1)地域啓発事業:11,737人</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権問題講演会 テーマ「大往生せんでもええやんか」(8/27)、指導者研修会(6回)他 地域市民交流促進事業 夏まつり(2回)、文化祭(4回)、地域交流もちつき大会(2回) 各種団体の人権啓発事業への協力・助成(8団体) 人権週間事業:啓発街頭キャンペーン 武庫地区(12/1)、ネットワーク協議会、立花中学校区、今北・堂松南(12/4)、堂松北、塚口本町、戸ノ内(12/5)、小田地区(12/10) 人権週間事業:各種講演会等 テーマ「地域で共に生きる」(12/10)他 <p>(2)研修会、調査及び研究事業:551人</p> <ul style="list-style-type: none"> 通常総会記念講演会(5/29)、研修会の実施(11/25)、じんけんスタディツアーの実施、モニタリング事業の参画、人権問題資料コーナーの充実 <p>(3)人権問題に関する業務の受託業務</p> <ul style="list-style-type: none"> 巡回映画会、ハートフルシネマ・啓発映画選定委員会・視聴覚教材の貸出し、講師紹介、人権問題資料の斡旋

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A		29,593	29,593	35,024	
	負担金補助及び交付金	29,593	29,593	35,024	補助金
					< 27年度補助対象事業費の内訳 >
					・人件費:17,654千円
				・物件費:959千円	
				・啓発事業費:10,980千円	
人件費 B		2,372	872	880	
	職員人工数	0.30	0.11	0.11	
	職員人件費	2,372	872	880	
	嘱託等人件費				
合計 C(A+B)		31,965	30,465	35,904	
C の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	31,965	30,465	35,904	

中事業名	尼崎人権啓発協会補助金	中事業コード	394A
------	-------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号	1	事業費 A	29,593	その他 補助金交付事業	所管課 人権課 06-6489-6658
		人件費 B	872		
		合計 C(A+B)	30,465		
尼崎人権啓発協会補助金					
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名		27年度決算		特記事項	
小事業枝番号		事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計		27年度決算			
		事業費 A	29,593		
		人件費 B	872		
		合計 C(A+B)	30,465		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	人権啓発活動事業費	BZ4A
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	昭和38年	
施策	05 人権尊重	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	50 教育費
項	35 社会教育費
目	05 社会教育総務費

施策の展開方向 (05-2) 市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」環境づくりを進める。

局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	中川 まゆみ
---	----------	---	-------	------	--------

事業概要

事業実施趣旨	人権啓発資料による啓発活動や、人権書道・人権作文の朗読や街頭啓発活動などの人権週間のつどいを法務局との協働開催で行うことにより、市民の人権意識の向上を目指す。人権啓発講座等により、人権意識の高揚、定着を図る。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	市民一人ひとりの人権が尊重され、自己実現に向けて生きる力や喜びを感じられる共生社会が実現している。
事業概要	市内在住の児童・生徒・幼児の保護者等を対象に広く人権啓発を行い人権尊重の精神の普及を図る。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民人権啓発冊子発行事業 人権啓発資料を作成し、学校や公共機関を通じて配布。平成27年度は、「21世紀型 新しい高齢者とは プロダクティブ・エイジング!」をテーマに、91,000部を配布した。毎年テーマを変え市民の人権意識の高揚と定着をめざす。 ・人権週間のつどい開催事業 平成27年度は、中学生人権作文に21校8,240編、小学生人権書道には43校3,713点の応募があり、その中から選ばれた作文の部44編、書道の部46点の表彰を人権週間のつどいの式の中で行うとともに、「人権の花」運動実施校・園に対し、感謝状を授与した。作文の部では、県等でも優秀作品として表彰された。引き続き法務局等と連携し、人権作文や書道の作品を募り、児童・生徒及びその保護者に人権意識の高揚や定着を図っていく。 ・巡回人権啓発講座事業 市内幼稚園保護者対象に人権教育指導者を派遣し人権意識の向上を図る。平成27年度22園521人 ・人権教育小集団学習事業 人権教育小集団学習グループは、10人から15人のメンバーで人権問題の解決、人権尊重の精神の普及と徹底に役立つ学習活動を行っている。平成27年度は58グループを対象に事業を委託した。 ・人権・同和教育振興事業 人権意識の高揚につとめ部落差別をはじめとするあらゆる差別を解消し、民主的な社会の基礎となる人権・同和教育の正しい理解を深め、推進させる目的の尼崎市人権・同和教育研究協議会へ、事業を委託する。

事業費

(単位:千円)

	26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	3,679	3,624	3,608	
報償費	350	320	350	執筆者謝礼等
需用費	359	397	385	啓発冊子印刷代等
委託料	2,970	2,907	2,859	「尼同教」事業委託金等
使用料及び賃借料	0	0	14	会場使用料
人件費 B	17,467	17,612	17,006	
職員人工数	1.22	1.17	1.25	
職員人件費	9,645	9,272	9,998	
嘱託等人件費	7,822	8,340	7,008	
合計 C(A+B)	21,146	21,236	20,614	
Cの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金	219	221	213	人権文化県民運動推進補助金
市債				(補助率1/3)
その他				
一般財源	20,927	21,015	20,401	

中事業名	人権啓発活動事業費	中事業コード	BZ4A
------	-----------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
市民啓発活動事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	394	その他 人権問題に専門的な知識を有する講師へ執筆を依頼し実施。	社会教育課 06-4950-0405
		人件費 B	2,596		
		合計 C(A+B)	2,990		
学習資料の発行事業費	小事業枝番号 2	事業費 A	48	その他 随意契約で実施している人権教育小集団学習事業と連動した形で、学習をより効果的に推進するための教材提供として実施。	社会教育課 06-4950-0405
		人件費 B	2,121		
		合計 C(A+B)	2,169		
人権週間のつどい事業費	小事業枝番号 3	事業費 A	70	その他 人権思想の普及高揚を図るため阪神タイガースの投手を1日人権擁護委員に委嘱し、街頭啓発活動を実施。	社会教育課 06-4950-0405
		人件費 B	929		
		合計 C(A+B)	999		
人権教育小集団学習事業費	小事業枝番号 4	事業費 A	870	随意契約(少額随契除く)を行っている	社会教育課 06-4950-0405
		人件費 B	7,768		
		合計 C(A+B)	8,638		
人権教育巡回啓発講座事業費	小事業枝番号 5	事業費 A	220	その他 人権教育指導者として登録した講師を市内各幼稚園に派遣し、人権に関する講演会を実施。	社会教育課 06-4950-0405
		人件費 B	1,324		
		合計 C(A+B)	1,544		
人権・同和教育振興事業費	小事業枝番号 6	事業費 A	2,022	随意契約(少額随契除く)を行っている	社会教育課 06-4950-0405
		人件費 B	2,874		
		合計 C(A+B)	4,896		
	小事業枝番号	事業費 A			社会教育課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	3,624		
		人件費 B	17,612		
		合計 C(A+B)	21,236		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	人権啓発リーダー育成事業費	BZ4K
根拠法令		
個別計画		
事業開始年度	昭和44年度	
施策	05 人権尊重	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	50 教育費
項	35 社会教育費
目	05 社会教育総務費

施策の展開方向	(05-2) 市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」環境づくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	社会教育課
所属長名	中川 まゆみ		

事業概要

事業実施趣旨	人権問題に対する正しい理解を深め、市民一人ひとりの人権が尊重された地域社会の実現に向け、市民の学習の促進と充実を図る。
対象 (誰を・何を)	幼稚園、小学校、中学校在籍幼児児童生徒の保護者及び市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	人権問題を身近な問題と捉え、解決に向かうよう参加者同士のつながりを強めるとともに、地域へと広がっている。
事業概要	市民の自主的な人権学習の推進を図るため、市民グループリーダーの育成を行うとともに、指導者等を派遣し、人権意識の高揚を図る。
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育指導者の委嘱(人権についての見識と情熱を持ち、豊富な実戦経験を有する14人を登録)人権学習のため、各種団体からの要請により、派遣する。 平成27年度実績 公民館学習グループ 市内各種団体16グループに派遣、延べ参加者 428人 人権啓発推進リーダー(平成27年度13人を教育長が委嘱。期間:1年) 平成27年度実績 人権啓発オピニオンリーダー地区別研修派遣 小集団学習グループ研修派遣 人権啓発オピニオンリーダー(平成27年度58人を教育長が委嘱。期間:1年) 市民に対する人権教育の浸透を図るため、学習の推進等の活動を行う。 毎月1回、各地区公民館にて開催される学習会に参加。

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	1,045	928	1,466	
	報償費	912	892	1,366	講師謝礼
	役務費	35	35	36	ボランティア保険料
	使用料及び賃借料	98	1	17	研修バス借上料
	需用費			47	
人件費 B	人件費 B	5,865	7,018	8,211	
	職員人工数	0.62	0.82	0.87	
	職員人件費	4,902	6,499	6,958	
	嘱託等人件費	963	519	1,253	
合計 C(A+B)	6,910	7,946	9,677		
Cの財源内訳	Cの財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金	222	191	323	人権文化県民運動推進補助金(補助率1/3)
	市債 その他				
一般財源	6,688	7,755	9,354		

中事業名	人権啓発リーダー育成事業費	中事業コード	BZ4K
------	---------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
人権啓発オピニオンリーダー設置事業費	小事業枝番号 1	事業費 A	278	その他 小集団学習事業の学習者の中から学習活動の推進を担う人物を選出し、人権学習の更なる推進を図るため実施。	所管課 社会教育課 06-4950-0405
		人件費 B	1,286		
		合計 C(A+B)	1,564		
人権啓発オピニオンリーダー研修事業費	小事業枝番号 2	事業費 A	100	その他 人権啓発オピニオンリーダー設置事業で実施する研修会へ講師を派遣し、オピニオンリーダーの資質を高めるため実施。	所管課 社会教育課 06-4950-0405
		人件費 B	1,414		
		合計 C(A+B)	1,514		
人権教育指導者派遣事業費	小事業枝番号 3	事業費 A	160	その他 人権教育指導者として登録した講師を要請に基づいて各種市民団体・グループへ派遣し、市民の人権学習の充実、発展を図るため実施。	所管課 社会教育課 06-4950-0405
		人件費 B	2,159		
		合計 C(A+B)	2,319		
人権啓発推進リーダー設置事業費	小事業枝番号 4	事業費 A	390	その他 小集団学習事業での学習活動に助言者として派遣し、人権教育の推進を図るため実施。	所管課 社会教育課 06-4950-0405
		人件費 B	2,159		
		合計 C(A+B)	2,549		
小事業名	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
小事業名	小事業枝番号	事業費 A			所管課
		人件費 B			
		合計 C(A+B)	0		
合計	27年度決算				
		事業費 A	928		
		人件費 B	7,018		
		合計 C(A+B)	7,946		

平成28年度 事務事業シート (平成27年度決算)

事務事業名	人権・平和教育推進事業費	C01A
根拠法令	社会教育法	
個別計画	尼崎市人権教育・啓発推進基本計画(評価:無)	
事業開始年度	昭和52年度	
施策	05 人権尊重	

事業分類	ソフト事業
事業区分	裁量的
会計	01 一般会計
款	50 教育費
項	35 社会教育費
目	10 公民館費

施策の展開方向	(05-2) 市民・事業者と行政の協働による人権教育や啓発活動を推進するとともに、市民が人権に対して自主的に「学び・気づき・行動する」環境づくりを進める。		
局	教育委員会事務局	課	中央公民館
所属長名	久山 修司		

事業概要

事業実施趣旨	「核兵器、核廃絶平和都市宣言に関する決議」(昭和60年7月27日 尼崎市議会)を踏まえ、平和で豊かな福祉都市の実現に向け、平和に対する市民意識の醸成を図り、人類の平和を求め、また、国際化・高齢化・高度情報化などが進展してきている中、人権問題も新たな課題が生じてきている。これらの問題に対応した取り組みと人権感覚を高めることを目指す。
対象 (誰を・何を)	市民
求める成果 (どのような状態にしたいか)	平和を不断に希求する市民意識の醸成が図られ、人権問題について正しい認識と理解を深め地域社会において差別を許さない社会が形成されている。
事業概要	平和教育推進事業として講演会、巡回パネル展などを実施、平和を不断に希求する市民意識の醸成を図る。また、様々な人権問題に対する理解と差別をなくす意識の高揚を図るための講座を実施する。
実施内容	<p>尼崎市人権教育・啓発推進基本計画に基づき、講座を展開する。 平和で豊かな福祉社会の実現に向け、平和パネル展示、各種講座、講演会等を行う。</p> <p><平成27年度実績> 人権推進講座 10講座 10回 738人 ハートフルシネマ 12講座 12回 356人 オビニオンリーダー研修 6講座 55回 669人 平和教育推進事業 8講座 8回 5,789人</p>

事業費

(単位:千円)

		26年度決算	27年度決算	(参考)28年度予算	備考
事業費 A	事業費 A	238	239	287	
	報償費	228	230	276	講師謝礼
	需用費	10	9	11	資料作成用消耗品
人件費 B	人件費 B	18,431	20,078	19,075	
	職員人工数	2.83	2.99	2.64	
	職員人件費	16,788	17,725	16,074	
	嘱託等人件費	1,643	2,353	3,001	
合計 C(A+B)	18,669	20,317	19,362		
Cの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	18,669	20,317	19,362	

中事業名	人権・平和教育推進事業費	中事業コード	C01A
------	--------------	--------	------

(単位:千円)

小事業名		27年度決算		特記事項	
人権推進講座事業費	小事業枝番号	1	事業費 A	124	その他 公民館6館で実施
			人件費 B	10,417	
			合計 C(A+B)	10,541	
					所管課 中央公民館 06-6489-6763
小事業名		27年度決算		特記事項	
平和教育推進事業費	小事業枝番号	2	事業費 A	115	
			人件費 B	9,661	
			合計 C(A+B)	9,776	
					所管課 中央公民館 06-6489-6763
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
	小事業枝番号		事業費 A		
			人件費 B		
			合計 C(A+B)	0	
					所管課
小事業名		27年度決算		特記事項	
合計			27年度決算		
			事業費 A	239	
			人件費 B	20,078	
			合計 C(A+B)	20,317	

